



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

問 人口減に伴う消防団員確保は

答 消防団員全体の充足率は74%

10年間で50名の減

議員 全国で各種災害が多発している。人口減の中にあつて、町の消防防災の中核を担う消防団員数の現状を伺う。

町長 町の消防団員数は人口減少の影響を受け、この10年間で50名ほど減少している。

消防団員の条例定数は346名に対し、現在実数は257名で充足率は74%の状況。

年齢は、20代が11%、30代が20%、40代が42%、50代が19%、60代以上が8%の構成で、平均年齢は44歳である。県平均年齢と比べ2歳ほど若い年齢構成となっている。



大橋付近での放水訓練（浦子内）

消防団員の確保助成金

議員 消防団員確保対策として町から助成金を交付しているが、その内容と成果は。

町長 町では若年層消防団員の確保充実を図り円滑な消防団活動をすすめるため、平成27年度から29年度までの3年間、各年度とも190万円の助成金を交付し、一定の成果を挙げた。

消防団寄付問題

議員 地域住民負担（寄付金等）に伴う各分団の消防防災活動運営費の実態とあり方を伺う。

町長 消防団や分団の運営費は、収入・支出とも様々であり、その運営費については、それぞれに委任している。今後も消防団の適正な運営に取り組む。



消防寄付金の制度化

議員 地域住民活動の中心的役割や献身的ボランティア活動を一心に担う消防団活動への寄付金を「ふるさと納税」方式のような合法制度化にすべきと思うが、町長の考えと改善に向けた国、関係機関への働きかけは。

町長 消防団活動は、地域やまちづくりに連動しており、地方自治の原点とも言えるべき貴重な存在である。消防団寄付制度改善に向けては、今後取り組みを進めたい。



たけはな ゆい
竹花 結 議員

問 パートナシップ制度導入は

答 住民ニーズにより検討

パートナーシップ制度導入への見解は

議員 全国での導入が始まり、岩手県内でも10市町の自治体が制度導入に踏み出したが、町の見解と動向について伺う。

町長 誰もが互いの人権を尊重し合い、自分らしく暮らしていける地域社会の実現は大変重要と考える。

しかし、町における制度対象者の把握、サービスのニーズ等含め現時点において制度導入に向けた検討は行っていない。

今後、国や他市町村の動向、住民ニーズなども十分に把握した上で検討していく。

※パートナーシップ制度：お互いに人生のパートナーとすることを誓い合った2人について、自治体がその誓約を受理したことを証する制度。

情報発信・PRについて

議員 町の情報発信とPRの方法について伺う。

町長 町が活用している情報発信手段は、広報くずまき、くずまきテレビ、ホームページ、ライブビジョンのほか、観光情報を中心に各種SNSを運用している。

議員 情報発信・PRの重要ツールSNSの更新頻度が良好でない状況にあるが、SNSの活用は十分に行っているのか。

東京都内の町の電車広告



町産牛乳を使用したコンビニスイーツ

いらっしやい葛巻推進課長

コロナ禍によるイベント等の中止が相次ぎ、更新頻度が低下した。現在、いらっしやい葛巻推進課で運営しているX（エックス）に情報が集中している傾向にあるが、今後各種SNSを用いて鮮度の高い情報を発信していく。

議員 東京都内の電車広告や大手コンビニでの町産牛乳を使った商品の販売は、今後の、町特産品等の販路拡大や消費拡大

に繋がると考えるが、町内外へもっと情報発信してはどうか。

いらっしやい葛巻推進課長

電車広告やコンビニでの町産牛乳を使った商品販売は、葛巻町を各方面に発信してもらいありがたいと感じている。以前、Xで伝えたことがあるが、今後は、各種SNSで情報発信していきたい。

議員 くずまきテレビの番組に、子ども達の日常や酪農家の一日に密着するなど、町民を対象とした番組を製作してはどうか。

いらっしやい葛巻推進課長

今後、町民参加型の番組や各種団体の紹介などの番組について検討していきたい。

近年、コロナ禍で開催を保留していた放送番組審議会を開催し、その中で、意見をいただき、参考にしながら今後の番組作りに努めたい。